

# 第 54 期

平成24年9月1日から平成25年8月31日まで

## 事業報告書

---

株式会社 島 忠



## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第54期（平成24年9月1日から平成25年8月31日まで）事業年度の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかに回復しているものの、欧州経済危機や新興国の景気減速の影響が懸念され、円高及びデフレが継続しておりましたが、昨年末の政権交代により政府の積極的な経済政策及び景気回復の期待感から円安、株価の回復となり、持続的な成長の期待感が高まっております。

小売業界におきましては、商品カテゴリーの重複化による企業間競争は激しさを増し、業種・業態を問わず低価格戦略による集客活動により企業収益は圧迫され、当社を取巻く環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社は、TVCMをはじめとしたクロスメディア戦略による様々な販促企画を行い、「感謝と奉仕の精神からサービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。家具・ホームファッション用品は「ダイニング家具」及び「ベッド」が好調に推移した結果、売上高495億8千5百万円（前年同期比6.5%増）、売上総利益は215億6千1百万円（前年同期比6.2%増）となりました。ホームセンター用品は「DIY用品」や「インテリア用品」が伸び悩んだ結果、売上高1,101億2千2百万円（前年同期比2.5%減）、売上総利益は305億4千4百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

店舗の状況につきましては、平成24年11月にホームセンターと家具の複合店のホームズ三郷中央店（埼玉県三郷市）、平成25年3月にホームズ町田三輪店（東京都町田市）を開店し、平成25年3月に家具単独店の谷原店（東京都練馬区）、平成25年8月にホームセンターと家具の複合店の行田店（埼玉県行田市）を閉店いたしました。

設備投資及び資金調達の状況につきましては、当事業年度の設備投資総額は176億9千4百万円で、その主なものは新規出店に伴う店舗の建設費と土地の取得費であり、すべて自己資金でまかないました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,597億8百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は123億9百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は152億8千7百万円（前年同期比2.6%減）、当期純利益は91億1千2百万円（前年同期比4.8%

増)となりました。

今後の見通しと対処すべき課題ではありますが、現政権による経済政策により景気回復が期待されますが、消費者の雇用不安や所得の改善には時間がかかり、少子高齢化による社会保障費の負担増など不透明な将来の不安から生活防衛意識の高さは変わらず、消費者の節約志向は依然として継続するものと思われま

す。このような情勢のなか当社といたしましては、以下の課題に取り組んでまいります。

第一に新規顧客獲得のため昨年から取り組んだ「クロスメディア戦略」を当事業年度に引続き充実させてまいります。「シマホ」をTVCM、交通広告、インターネット、販促物、チラシ等、販促活動を多方面に展開し認知度を上げ、ご来店いただいたお客様の期待を上回るサービスを提供できるよう努めてまいります。

第二にこれまで以上の信頼性と満足度の高いサービスをお客様に提供するため、「人」「商品」「売場」の専門性を高めます。お客様にとっての「いい物」をお勧めするためには、商品に関わるあらゆる物事の専門性を高めることが必須となりますので、社内資格制度の充実や研修センターでの勉強会等、社員が常に勉強する風土をつくりあげてまいります。また、接客の基本となるマナーを見直し、お客様に気持ち良くお買物を楽しんでいただけるよう、接客に「心からのおもてなし」という意味を加えた「マナーチェンジホスピタリティプロジェクト」を全社員で取り組んでまいります。

第三に時間管理・金銭管理・商品管理の精度を高め、社員ひとりひとりが常に改善意識を持った職場環境づくりに努めます。

これらの課題に取り組み、新たな地域のお客様にサービスの提供ができるよう積極的な出店計画を推し進め、業容の拡大と業績の向上を図ってまいります。

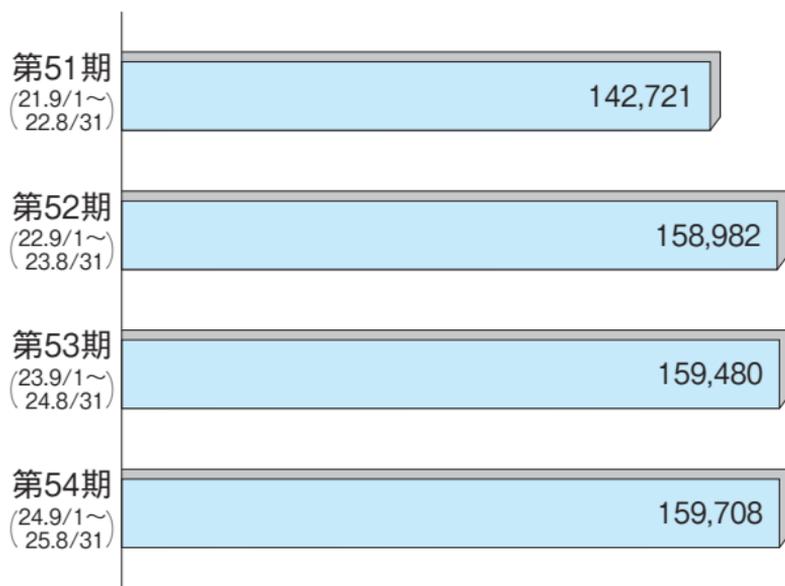
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成25年11月

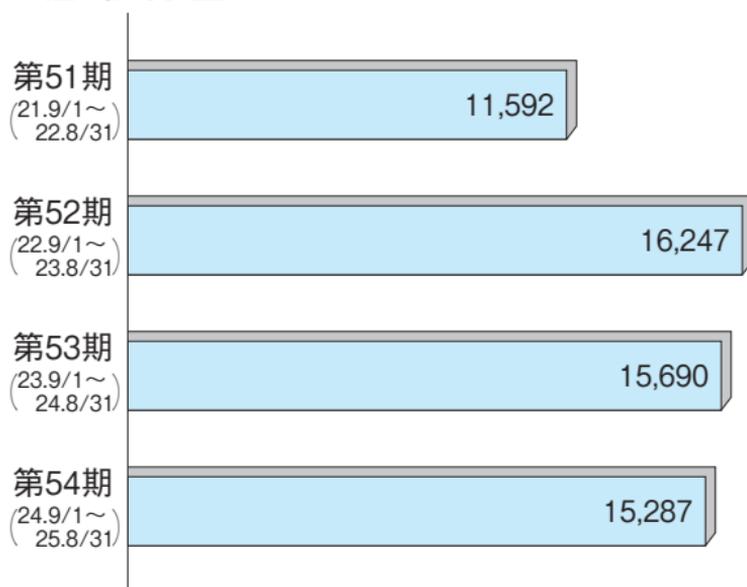
代表取締役社長 山下視希夫

# 営業の概況

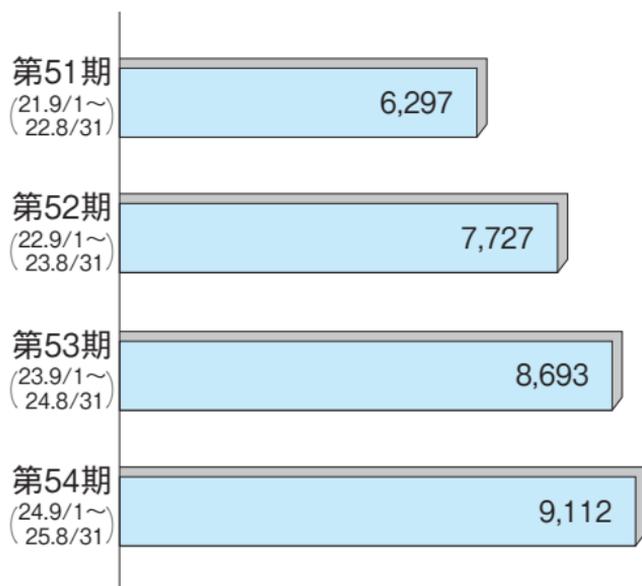
## ●売上高 (百万円)



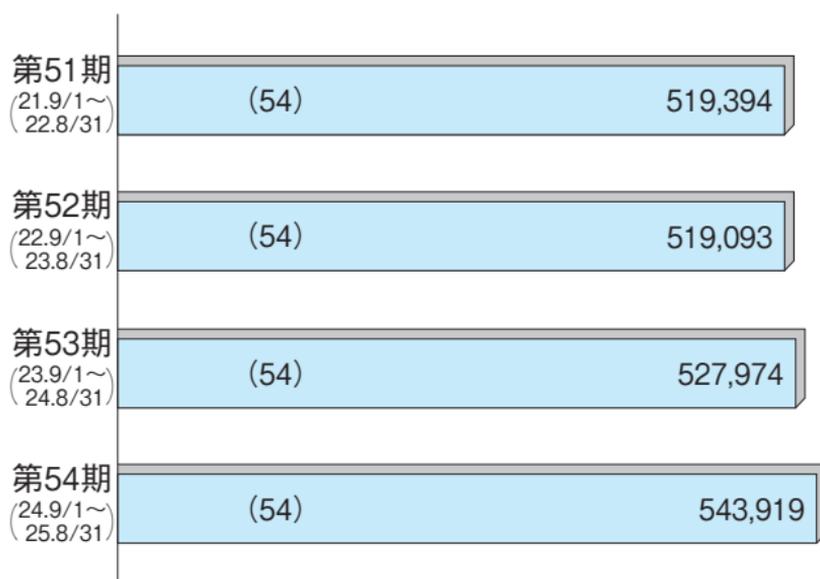
## ●経常利益 (百万円)



## ● 当期純利益 (百万円)



## ● 売場面積の推移 (m<sup>2</sup>)



(注) ( ) は期末店舗数であります。

# 当社の業績の推移

期別 項目	第 51 期 (21.9/1~ 22.8/31)	第 52 期 (22.9/1~ 23.8/31)	第 53 期 (23.9/1~ 24.8/31)	第54期(当期) (24.9/1~ 25.8/31)
売上高 百万円	142,721	158,982	159,480	159,708
前期比 %	103.5	111.3	100.3	100.1
当期純利益 百万円	6,297	7,727	8,693	9,112
前期比 %	95.2	122.7	112.5	104.8
総資産 百万円	203,683	216,951	223,228	234,596
純資産合計 百万円	163,704	170,207	177,989	186,449
純資産比率 %	80.3	78.4	79.7	79.4
発行済株式総数 千株	51,389	51,389	51,389	51,389
1株当たり当期純利益 円	127.21	156.09	175.61	184.06
1株当たり純資産 円	3,306.59	3,437.96	3,595.24	3,765.42
1株当たり配当金 円	35.00	35.00	50.00	50.00
売場面積 ㎡	519,394	519,093	527,974	543,919
店舗数	54	54	54	54
従業員数 名	3,903 (2,589)	4,002 (2,655)	4,190 (2,783)	4,235 (2,727)

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。  
 2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。  
 3. 従業員数の(内書)は、臨時従業員(パートタイマー)であり、人数は1日8時間換算による期中平均人数であります。

# 貸借対照表 (平成25年8月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>63,684</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>41,056</b>
現金及び預金	19,195	支払手形	770
受取手形	105	買掛金	28,919
売掛金	6,153	リース債務	15
有価証券	11,214	未払金	2,583
商品及び製品	19,819	未払法人税等	2,832
前払費用	781	未払費用	1,214
未収入金	2,486	前受金	2,615
繰延税金資産	1,316	預り金	312
その他	2,616	賞与引当金	569
貸倒引当金	△6	設備関係支払手形	1,214
		その他	8
<b>固 定 資 産</b>	<b>170,912</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,090</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>143,640</b>	退職給付引当金	2,244
建物	58,133	資産除去債務	1,960
構築物	1,337	長期預り金	2,855
車輛運搬具	0	その他	30
工具、器具及び備品	828		
土地	76,688	<b>負 債 合 計</b>	<b>48,146</b>
リース資産	15		
建設仮勘定	6,636	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>328</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>185,776</b>
ソフトウェア	257	資 本 金	16,533
その他	70	資 本 剰 余 金	19,344
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,943</b>	資 本 準 備 金	19,344
投資有価証券	4,244	利 益 剰 余 金	155,983
長期前払費用	1,186	利 益 準 備 金	1,295
長期貸付金	3	その他利益剰余金	154,688
差入保証金	12,612	固定資産圧縮積立金	164
投資不動産	7,969	別 途 積 立 金	144,900
繰延税金資産	865	繰越利益剰余金	9,624
その他	266	<b>自 己 株 式</b>	<b>△6,085</b>
貸倒引当金	△206	評 価 ・ 換 算 差 額 等	664
		その他有価証券評価差額金	664
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>9</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>234,596</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>186,449</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>234,596</b>

(注) 注記は、10頁から15頁に記載しております。

# 損益計算書 (平成24年9月1日から 平成25年8月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
売 上 高	159,708	
売 上 原 価	107,601	
売 上 総 利 益	52,106	
販売費及び一般管理費	39,796	
営 業 利 益	12,309	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22	
有 価 証 券 利 息	191	
受 取 配 当 金	63	
有 価 証 券 売 却 益	12	
受 取 手 数 料	277	
受 取 賃 貸 料	4,326	
為 替 差 益	770	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	576	6,241
営 業 外 費 用		
賃 貸 費 用	2,837	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	426	3,263
経 常 利 益	15,287	
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8	8
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損 失	217	
減 損 損 失	78	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	23	320
税 引 前 当 期 純 利 益	14,976	
法人税、住民税及び事業税	5,902	
法 人 税 等 調 整 額	△39	
当 期 純 利 益	9,112	

(注) 注記は、10頁から15頁に記載しております。

# 株主資本等変動計算書 (平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利 益 剰 余 金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	16,533	19,344	—	1,295	168	139,400	8,870
当 期 変 動 額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4
別途積立金の積立						5,500	△5,500
剰余金の配当							△2,846
当期純利益							9,112
自己株式の取得							
自己株式の処分			△16				
自己株式処分差損の振替			16				△16
株主資本以外の項の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	5,500	753
当 期 末 残 高	16,533	19,344	—	1,295	164	144,900	9,624

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	△6,131	179,481	△1,515	23	177,989
当 期 変 動 額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△2,846			△2,846
当期純利益		9,112			9,112
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	48	31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	2,180	△14	2,165
当期変動額合計	45	6,294	2,180	△14	8,460
当 期 末 残 高	△6,085	185,776	664	9	186,449

(注) 注記は、10頁から15頁に記載しております。

# キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成24年9月1日から 平成25年8月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,187
現金及び現金同等物の期首残高	29,146
現金及び現金同等物の期末残高	24,959

## 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～47年

構築物 6年～20年

器具備品 2年～10年

#### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### ④ 投資その他の資産（長期前払費用）

定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において一括処理することとしております。

5. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

[表示方法の変更に関する注記]

損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが「為替差益」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「為替差益」は72百万円であります。

[会計方針の変更に関する注記]

会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年9月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,892百万円
2. 投資その他の資産の減価償却累計額 1,550百万円
3. 担保資産  
投資有価証券1百万円を営業保証の担保に提供しております。
4. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務の総額 30百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	51,389,104		—		—	51,389,104

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	1,888,666		1,557		15,000	1,875,223

(変更事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,557株  
ストックオプションの行使による減少 15,000株

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,608	32.50	平成24年8月31日	平成24年11月30日
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	1,237	25.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,237	25.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日

4. 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項

株式の種類	株式数
普通株式(株)	28,000

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	繰延税金資産	
	未払事業税	235百万円
	賞与引当金	216百万円
	為替差損	282百万円
	その他有価証券評価差額金	327百万円
	その他	254百万円
	計	1,316百万円
固定資産	繰延税金資産	
	退職給付引当金	785百万円
	投資有価証券評価損	328百万円
	資産除去債務	686百万円
	その他有価証券評価差額金	21百万円
	その他	375百万円
	小計	2,197百万円
	繰延税金負債	
	有形固定資産	
	(資産除去債務対応分)	△435百万円
	固定資産圧縮積立金	△96百万円
	その他	△799百万円
	小計	△1,332百万円
差引計		865百万円
繰延税金資産純額		2,181百万円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

科目	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
ソフトウェア	114	112	1
合計	114	112	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額
- |     |      |
|-----|------|
| 1年内 | 1百万円 |
| 1年超 | 1百万円 |
| 合計  | 1百万円 |
- なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額
- |          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 25百万円 |
| 減価償却費相当額 | 25百万円 |
4. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。当社は現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的には外部調達は不要の状況にあります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,195	19,195	—
(2) 売掛金	6,153	6,153	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	15,430	15,430	—
(4) 未収入金	2,486	2,486	—
(5) 差入保証金	10,695	10,078	△616
資産計	53,961	53,345	△616
(1) 買掛金	28,919	28,919	—
(2) 未払金	2,583	2,583	—
(3) 未払法人税等	2,832	2,832	—
(4) 長期預り金	2,074	1,923	△150
負債計	36,408	36,257	△150

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金 並びに (4) 未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

- (5) 差入保証金  
これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金 及び (3) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期預り金  
これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

取扱をしております。

(注2) 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	29
差入保証金(※2)	2,585
長期預り金(※3)	780

- (※1) 非上場株式は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (※2) 貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (5) 差入保証金」には含めておりません。
- (※3) 貸借期間の延長可能な契約に係る長期預り金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債 (4) 長期預り金」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及びその他の地域において、賃貸等不動産を保有しております。また、東京都及びその他の地域において、店舗の一部を賃貸収入を得ることを目的として賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

## 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	7,689	142	7,832	5,949
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	33,100	△1,985	31,114	31,114

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。第三者からの取得や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

### [1 株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 3,765円42銭
- 1株当たり当期純利益 184円06銭

### [重要な後発事象に関する注記]

当社が加入している「東京都家具厚生年金基金」(総合型)の平成25年9月10日開催の代議員会において特例解散の方針が決議されました。

#### (1) 特例解散の理由

同基金は、年金受給者の増加により基金財政が悪化し、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとの判断をしたためであります。厚生年金基金(以下「年金基金」という)は厚生年金の一部を国に変わって支給(代行支給)しているため、年金基金の解散時には、年金基金が支給をすることになっていた代行給付に要する費用を一括して国に返還する必要がありますが、特例解散の場合には、返還額から年金基金が保有する資産を返還した上で、返還額との差額(代行部分積立不足額)については、定められた期間での分割納付が可能となるものです。(個別企業は一括か分割かを選択可能)

同基金は、一時的あるいは多額の資金の負担が必要な通常の解散ではなく、解散後に代行部分積立不足額を国へ分割納付する特例を用いて解散する方法(特例解散)の方針を決議したものであります。

なお、同基金の解散には、厚生労働省の許可等が必要であり、実際の解散は来年度以降となる見込みであります。

#### (2) 解散に伴う費用の発生と業績に与える影響

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

本報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てております。

# 株式の状況 (平成25年8月31日現在)

発行可能株式総数	178,781,799株
発行済株式の総数	51,389,104株
単元株式数	100株
株主数	4,509名

## 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	4,254	8.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,750	5.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,655	5.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,404	4.85
アイリスオーヤマ株式会社	2,000	4.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS	1,776	3.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USTAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,372	2.77
株式会社埼玉りそな銀行	1,342	2.71
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	1,127	2.27
島村均	1,008	2.03

- (注) 1. 当社は平成25年8月31日現在、自己株式1,875千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
 2. 持株数は千株未満の端数は切り捨てて表示しております。  
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 役員 (平成25年8月31日現在)

代表取締役社長	山下 視希夫
専務取締役	嶋村 崇
常務取締役	櫛田 茂幸
取締役	出村 敏文
常勤監査役	小堀 教夫
監査役	平田 寛
監査役	田島 康嗣
監査役	山口 廣男

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

- (注) 監査役 田島康嗣氏及び監査役 山口廣男氏は、社外監査役であります。

# 店舗のご案内 (平成25年8月31日現在)

## [家具とホームセンターの複合店]

### 埼玉県

川口本店	川口市柳崎1-16-1	家具 ホームセンター	048(268)1881 048(268)7581
所沢店	所沢市青葉台1336-2	家具 ホームセンター	04(2925)1711 04(2928)2736
草加店	草加市花栗2-7-21	家具 ホームセンター	048(941)8135 048(944)0511
大宮本店	さいたま市西区三橋5-1555	家具 ホームセンター	048(623)9111 048(623)3344
春日部本店	春日部市西八木崎2-8-1	家具 ホームセンター	048(755)1105 048(755)1005
越谷店	越谷市花田1-24-3	家具 ホームセンター	048(963)7776 048(963)7855
和光店	和光市南1-4-15	家具 ホームセンター	048(467)9877 048(467)9011
新座店	新座市東北2-5-26	家具 ホームセンター	048(471)1591 048(471)1555
川口朝日店	川口市朝日4-3-14	家具 ホームセンター	048(224)3711 048(224)3456
ホームズ川越店	川越市小仙波深町691-1	家具 ホームセンター	049(225)0800 049(225)0666
ホームズ宮原店	さいたま市北区植竹町1-820-5	家具 ホームセンター	048(669)1766 048(669)1755
ホームズ三郷中央店	三郷市谷中200	家具 ホームセンター	048(949)7600 048(949)7570

### 東京都

大田千鳥店	大田区千鳥2-33-1	家具 ホームセンター	03(5741)7311 03(5741)7300
大谷田店	足立区大谷田4-9-20	家具 ホームセンター	03(5697)7011 03(5697)6811
府中店	府中市日鋼町1-26	家具 ホームセンター	042(358)3744 042(358)3733
江東猿江店	江東区猿江2-16-3	家具 ホームセンター	03(5669)7321 03(5669)7311
中野店	中野区中野2-10-11	家具 ホームセンター	03(5342)6313 03(5342)6311
ホームズ葛西店	江戸川区東葛西9-3-6	家具 ホームセンター	03(5659)2192 03(5659)2191
ホームズ小平店	東久留米市前沢5-33-17	家具 ホームセンター	042(460)6610 042(460)6600
ホームズ平井店	江戸川区平井6-1-38	家具 ホームセンター	03(5247)7728 03(5247)7722
ホームズ中野本店	中野区南台5-24-13	家具 ホームセンター	03(5328)5737 03(5328)5731
ホームズ足立小台店	足立区小台1-17-1	家具 ホームセンター	03(5284)2233 03(5284)2230
ホームズ仙川店	調布市若葉町2-1-7	家具 ホームセンター	03(5314)3303 03(5314)3300
ホームズ昭島店	昭島市田中町3-8-5	家具 ホームセンター	042(500)2677 042(500)2622
ホームズ東村山店	東村山市久米川町1-36	家具 ホームセンター	042(399)8030 042(399)8020
ホームズ町田三輪店	町田市三輪町281-1	家具 ホームセンター	044(981)3051 044(981)3061

### 神奈川県

横浜店	横浜市鶴見区岸谷3-9-1	家具 ホームセンター	045(571)8686 045(571)8585
荏田店	横浜市青葉区荏田西1-3-14	家具 ホームセンター	045(912)7866 045(912)7855
茅ヶ崎店	茅ヶ崎市本村4-6-51	家具 ホームセンター	0467(54)8351 0467(54)8311
東戸塚店	横浜市戸塚区平戸町377	家具 ホームセンター	045(824)5323 045(824)5171

海老名店	海老名市大谷北1-1-1	家 ホームセンター	具 046(234)1955 046(234)5888
ホームズ相模原店	相模原市南区古淵2-9-1	家 ホームセンター	具 042(704)3577 042(704)3550
ホームズ横須賀店	横須賀市平成町2-14-5	家 ホームセンター	具 046(822)0400 046(822)0200
ホームズ新山下店	横浜市中区新山下2-12-34	家 ホームセンター	具 045(628)6201 045(628)6200
ホームズ新川崎店	横浜市鶴見区江ヶ崎町15-30	家 ホームセンター	具 045(581)0032 045(581)0012
ホームズ川崎大師店	川崎市川崎区中瀬3-20-20	家 ホームセンター	具 044(270)3385 044(270)3366

## 千葉県

ホームズ蘇我店	千葉市中央区川崎町55-3	家 ホームセンター	具 043(305)1951 043(305)1950
ホームズ幕張店	習志野市芝園1-4-1	家 ホームセンター	具 047(408)2256 047(408)2250

## 大阪府

ホームズ南津守店	大阪市西成区南津守1-6-41	家 ホームセンター	具 06(6661)1207 06(6661)1212
ホームズ寝屋川店	寝屋川市日新町3-15	家 ホームセンター	具 072(826)8328 072(826)8686
ホームズ鶴見店	大阪市鶴見区鶴見5-3-38	家 ホームセンター	具 06(6786)1521 06(6786)1511

## 兵庫県

ホームズ尼崎店	尼崎市下坂部3-1-36	家 ホームセンター	具 06(4960)4587 06(4960)4585
---------	--------------	--------------	-----------------------------------

## 〔家具店〕

### 埼玉県

大宮バイパス店	さいたま市桜区山久保1-8-20	048(855)3201
---------	------------------	--------------

### 東京都

錦糸町店	墨田区太平4-1-5 オリナスコア2F	03(5610)7551
------	---------------------	--------------

### 群馬県

高崎店	高崎市緑町4-10-3	027(363)2671
-----	-------------	--------------

### 千葉県

柏店	柏市柏586-4	04(7166)6311
----	----------	--------------

### 栃木県

足利店	足利市朝倉町243-14	0284(73)3511
-----	--------------	--------------

### 大阪府

ホームズ泉佐野店	泉佐野市下瓦屋2-2-77	072(458)2102
----------	---------------	--------------

## 〔ホームセンター〕

### 埼玉県

エッサン飯能店	飯能市緑町18-9	042(974)1755
加須店	加須市上三俣763	0480(61)4447
八潮店	八潮市大曾根1151-1	048(995)9888
浦和中尾店	さいたま市緑区中尾835	048(810)4941
ホームズ川口店	川口市芝7229	048(269)1444

### 千葉県

松戸店	松戸市古ヶ崎2477-1	047(367)3351
-----	--------------	--------------

# 株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月開催
基準日	定時株主総会 毎年8月31日 期末配当 毎年8月31日 中間配当 毎年2月末日 そのほか必要がある時はあらかじめ 公告して定めた日

## 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。

**株主名簿管理人  
および特別口座  
の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人  
事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒168-0063

(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-782-031  
(インターネット) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>  
(ホームページURL)

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

**公告の方法** 当社のホームページに掲載する。  
(<http://www.shimachu.co.jp/>)

**上場証券取引所** 株式会社東京証券取引所 市場第1部

株式会社 **島 忠**

本部 / 〒331-8511

埼玉県さいたま市西区三橋5丁目1555番地

電話 (048) 623-7711 (代表)

FAX (048) 623-1700